

# 明日の農業を語り合う

## 市長とつがる市農業士会等との意見・情報交換会



農業経営士、青年農業士、ViC・ウーマン、木造地区農村青少年クラブ連絡協議会員(4Hクラブ)ら

「つがる市長とつがる市農業士会等との意見・情報交換会」が6月2日、木造ふれ愛センターで行われ、市内の農業経営士、青年農業士らが、これからにつがる市の農業について福島市長と意見を交換しました。これは、農業関係者と行政が農業の現状や課題を共有し、農業振興と地域の活性化に役立てるよう市農業士会（松橋英樹会長）が主催して初めて開催されました。



**【市長】** 地域農業を発展させていくためには、担い手の育成・確保が不可欠です。個々の農業者に対しての助成については、平成21、22年の2カ年でリース事業や経営体育成事業が実施され、延べ件数336件、総事業費17億円の機械施設が導入されています。今年度も、数十件の規模で機械施設の導入が進められています。また、過疎対策事業を活用した機械施設導入事業にも取り組みます。

人づくり、後継者育成については、認定農業者、青年農業士、ViC・ウーマンの会など市全体をカバーしている組織についても、今後も継続的に支援していくといえます。

では、担い手育成・確保のため、事業等を行つていただと思いますが、今後、担い手育成・確保の方針や政策についてお聞かせください。



農業経営士  
高橋 金昭氏

**【市長】** 「FOODEX JAPAN」は平成21年につがる市から青森アップルジュースが参加しており、つがるブランド推進会議でも支援したところであります。その結果、台湾の商社が商品を評価し商談を重ね台湾で販売することとなりました。今は、積極的な売り込みが必要なので、やる気のある方、意欲のある方には是非参加していただきたいと思います。ただ、これらは「商談」の場ですので、一定の取引数量を確保する必要があります。そのためには農家間の連携を図り、供給体制の確立にも取り組まなければならぬと思います。



4Hクラブ  
工藤 康記氏

**【工藤】** つがる市ブランドの農産物を強く押し出していくということですが、大都市でのPRの他に「FOODEX JAPAN」（「デクスジャパン」）や「アグリフレード」といった食品関係の展示会に出店して業界へのアピールをするのも効果的だと思うのですが、いかがでしょうか。

### 意見交換「市長とともに考えるつがる市の農業」

# 「つがるブランドの確立に向けて」つがる市長 福島 弘芳

■これまでの取り組み  
つがる市の基幹産業は農業。頼される農産物を送り出す产地として安全で安心できるものを作り、農家所得の向上、担い手の確保、農業振興、農村地域の活性化等、魅力ある地域づくりを目指し「つがる市農産物ブランド化」を推進してきました。

まず始めに、農産物ブランド化の対象品目8品目を選定し、統一栽培基準を制定しました。そしてブランド化推進のための

キャラクター「つがーるちゃん」とキャラチフレーズ「生まれも育ちもつがるです」を公募により決定。その後、農産物加工検討委員会の設置や販路拡大を図るために、補助制度を制定し、関西、首都圏でブランド認定メロ・リンゴ等の試食宣伝販売会を実施してきました。一昨年は、つがる市生誕5周年を記念し、魅力ある「つがる市」を全国に発信するため、市が誇る特



など市民が選んだ「つがるの宝」22を選定しました。

## ■つがるブランドの現状

ブランド認定状況については、平成22年度末現在で1467人、栽培面積では2142haです。加工品はトマトジュース、アツプルパイなど12品目が認定され販売されています。首都圏を中心として、トップセールスを行っておりますが、「つがる市のリピーターが年々増えてきていると感じています。



<http://www.tsugarubrand.jp/>

ようトップセールス、試食販売会等を充実させ、消費者に対しても「つがるブランド」の知名度をより一層、高めていきたいと考えております。

## ■つがるブランド確立のために

がるブランド化を進めるには、まず地元におけるブランド作りの気運の盛り上がりが必要です。そのためにも、地元において「つがるブランド」であるとはっきりわかるよう販売方法を検証し、それらを地元で消費し、生産者との生産意欲向上を図るよう啓蒙に努めています。また、東北新幹線全線開業を契機に、メロン・リンゴをはじめとした農産物の収穫体験ツアーを実施することで、農家の所得の向上に繋げたいと考えております。

市場へは、ブランド独自の統一栽培基準に基づいて生産されている「安心・安全・美味しい」高品質な農産物として継続的、安定的に供給されておりますが、つがる市産の表示がなされないことから、消費者への認知度が低いのが課題です。今後は、首都圏等において「つがるブランド」の表示がされ販売できる



【七戸】つがる市は本当にさまざまな農産物に恵まれています。地域内の農産物を学校、病院、老人福祉施設などの給食へ利用し、地産地消を推進してほしいと思います。

## 【市長】

【市長】つがる市においても、市で使用しなくなつた給食センターを活用して、漬け物などを加工、販売し、売り上げを伸ばしている成功事例があります。生産者でなくとも米・大豆・野菜を地元農家と契約し、原材料の安定的な供給を受け、加工から流通、販売まで一貫して担い、付加価値を付けて販路拡大しています。

市としては、6次産業化に意欲のある農家、団体には有効な補助事業を紹介したり、情報提供や相談に応じていきたいと思います。



【市長】給食での地産地消については、規格、価格、年間を通して供給体制などが課題となっていますが、平成20年度より学校給食の地元産の食材使用率を比較し、積極的活用の意識を高めています。また、21年度から毎年11月を「ふるさと産品給食の日」とし、市産のナガイモ、ゴボウ、ネギを共通食材とした「つがーるちゃん豚汁」を給食メニューとして、市内の小中学校で提供しています。